

我が国における学術研究活動の状況

—— 平成 10 年度学術研究活動に関する調査結果 ——

平成 12 年 3 月

文部省 学術情報センター

はじめに

学術情報センターでは、研究者の研究活動に関するデータベースである「研究者ディレクトリ」を作成するため、「学術研究活動に関する調査」を実施している。この調査は、昭和 36 年以降文部省により実施されていたものであるが、平成 4 年度から学術情報センターが引き継ぎ実施しているものである。

平成 10 年度の同調査は、1,457 の学術研究機関を対象として実施し、その大部分に所属する約 15 万人の研究者から回答があった。なお、平成 10 年度から、大学等の助手相当職以上の本務としての教育職員及び研究職員に加え、大学院博士課程（後期）に在籍している学生、日本学術振興会特別研究員、日本学術振興会員（リサーチ・アソシエイト）及び大学等の非常勤研究員に調査対象を拡大した。

この調査結果については、既に同センターのオンライン情報検索サービス（NACSIS-IR）により「研究者ディレクトリ」として提供されており、国内の大学等の研究者についての詳細な研究者情報を知ることができる。

本報告書は、我が国の学術研究活動を定量的に把握するため、平成 10 年度の同調査結果を統計的に集計し取りまとめたものである。「学術研究活動に関する調査」の定量的分析は、昭和 52 年度調査（昭和 55 年文部省公表）、平成 5 年度調査（平成 8 年公表：「我が国における学術研究活動の状況－平成 5 年度学術研究活動に関する調査結果－」情報管理 39(7) (1996)）、平成 7 年度調査（平成 9 年公表：「我が国における学術研究活動の状況－平成 7 年度学術研究活動に関する調査結果－」情報管理 40(7) (1997)）、平成 8 年度調査（平成 10 年学術情報センター公表：「我が国における学術研究活動の状況－平成 8 年度学術研究活動に関する調査結果－」）及び平成 9 年度調査（平成 11 年学術情報センター公表：「我が国における学術研究活動の状況－平成 9 年度学術研究活動に関する調査結果－」）に引き続き今回で 6 回目である。本報告書も、前回と同様、過去に文部省が作成した報告書と内容をなるべく対照できるように取りまとめている。

本報告書が、我が国の学術研究活動全体の動向把握に役立つことができれば幸甚である。

1. 調査結果の概要

本調査の対象となった研究者は、平成10年5月1日現在、次の諸機関に所属する、本務としての教育職員及び研究職員で大学の助手相当職以上の者並びに大学院博士課程（後期）に在籍している学生、日本学術振興会特別研究員、日本学術振興会特別研究員、日本学術振興会研究員（リサーチ・アソシエイト）及び大学等の非常勤研究員全員である。

- (1) 国立・公立・私立の大学
- (2) 国立・公立・私立の短期大学
- (3) 国立・公立・私立の高等専門学校
- (4) 大学共同利用機関，大学入試センター，学位授与機構及び国立学校財務センター（以下，大学共同利用機関等という。）
- (5) 文部省及び文化庁並びにその施設等機関（以下，文部省施設等機関等という。）
- (6) 文部省所管民間学術研究機関（以下，民間学術研究機関という。）

その総数は1,457機関，206,178人で，このうち，この調査に対し回答があったのは，1,357機関（回答率93.1%）から，149,759人（回答率72.6%）であった（表1）。

以下に，回答の得られた者（以下，これらを「研究者」という。）についての，学術研究活動の状況について述べることとする。

表1 調査対象及び回答数

	調査対象数		回答数		回答率	
	機関	個人	機関	個人	機関	個人
国・公・私立大学	605	179,605	585	128,103	96.7%	71.3%
国・公・私立短期大学	587	18,740	563	15,248	95.9%	81.4%
国・公・私立高等専門学校	62	4,400	61	4,075	98.4%	92.6%
大学共同利用機関等	20	1,638	20	1,042	100.0%	63.6%
文部省施設等機関等	18	561	17	411	94.4%	73.3%
民間学術研究機関	165	1,234	111	880	67.3%	71.3%
合計	1,457	206,178	1,357	149,759	93.1%	72.6%

2. 学術研究者の状況

2.1 専門分野別研究者数

専門分野別研究者数は、表 2 のとおりである。本調査の専門分野の区分は、「科学研究費補助金 系・部・分科・細目表」に基づく研究分野コードを採用している。専門分野別研究者数の構成比率（図 1）を全体で見ると、医学が 23.9%，文学が 21.4%と多く、この両分野で全体の 45.3%を占めている。次いで、工学（15.3%）、複合領域（12.7%）、理学（10.6%）、農学（5.2%）、経済学（5.1%）、法学（2.9%）、広領域（1.7%）の順になっている。また、人文・社会科学系研究者（文学，法学，経済学の研究者）43,922 人と自然科学系研究者（理学，工学，農学，医学の研究者）82,393 人との比率は、35 対 65 である。

研究者をその所属する機関の設置者別に見ると、国立 47.0% (70,303 人)、公立 6.2% (9,308 人)、私立 46.8% (70,148 人) である。

各専門分野ごとに設置者別の研究者構成を見ると、図 2 のとおり、国立においては、理学（69.9%）、農学（65.0%）、工学（63.9%）など主として自然科学系の研究者の占める比率が高く、私立においては、経済学（71.4%）、広領域（69.0%）、文学（65.8%）、法学（63.6%）など主として人文・社会科学系が多数を占めている。

表 2 機関種別・専門分野別研究者数

			文学	法学	経済学	理学	工学	農学	医学	複合領域	広領域	無回答	計	機関数
大 学	国立	助手以上	6,572	1,087	1,347	6,899	8,797	3,492	12,048	6,342	425	185	47,210	
		その他	1,704	218	268	3,184	3,638	1,524	4,118	2,307	126	175	17,262	
		計	8,292	1,305	1,615	10,083	12,435	5,016	16,166	8,649	551	360	64,472	100
	公立	助手以上	1,187	178	396	608	767	308	2,240	670	128	48	6,536	
		その他	143	12	61	84	147	78	357	57	7	33	979	
		計	1,336	190	457	692	914	386	2,597	727	135	81	7,515	61
	私立	助手以上	14,042	2,269	4,376	3,344	6,055	1,373	13,450	5,393	924	808	52,125	
		その他	1,157	208	279	150	327	93	1,308	235	46	188	3,991	
		計	15,290	2,477	4,655	3,494	6,382	1,466	14,758	5,628	970	996	56,116	444
	計	助手以上	21,801	3,534	6,119	10,851	15,619	5,173	27,738	12,405	1,477	1,041	105,871	
		その他	3,004	438	608	3,418	4,112	1,695	5,783	2,599	179	396	22,232	
		計	24,918	3,972	6,727	14,269	19,731	6,868	33,521	15,004	1,656	1,437	128,103	605
短期大学	国立	助手以上	80	3	8	29	30	2	519	67	24	6	768	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	80	3	8	29	30	2	519	67	24	6	768	26
	公立	助手以上	350	27	70	53	39	147	569	178	40	17	1,490	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	
		計	350	27	70	53	39	147	569	178	40	20	1,493	60
	私立	助手以上	5,630	239	746	376	616	598	934	2,826	752	246	12,963	
		その他	8	0	0	0	0	2	0	6	1	7	24	
		計	5,638	239	746	376	616	600	934	2,832	753	253	12,987	501
	計	助手以上	6,060	269	824	458	685	747	2,022	3,071	816	269	15,221	
		その他	8	0	0	0	0	2	0	6	1	10	27	
		計	6,068	269	824	458	685	749	2,022	3,077	817	279	15,248	587
高等専門学校	国立	助手以上	452	28	24	480	2,041	30	16	486	30	20	3,607	
		その他	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	
		計	453	28	25	480	2,042	30	16	486	30	20	3,610	54
	公立	助手以上	45	0	1	50	157	1	1	34	8	3	300	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	45	0	1	50	157	1	1	34	8	3	300	5
	私立	助手以上	30	0	1	18	74	1	0	23	14	4	165	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	30	0	1	18	74	1	0	23	14	4	165	3
	計	助手以上	527	28	26	548	2,272	32	17	543	52	27	4,072	
		その他	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	
		計	528	28	27	548	2,273	32	17	543	52	27	4,075	62
大学共同利用機関等	助手以上	133	3	3	403	95	4	19	257	11	4	932		
	その他	13	0	1	62	1	0	4	28	1	0	110		
	計	146	3	4	465	96	4	23	285	12	4	1,042	20	
文部省施設等機関等	助手以上	251	2	0	65	15	7	5	52	4	4	405		
	その他	2	0	0	3	0	0	0	1	0	0	6		
	計	253	2	0	68	15	7	5	53	4	4	411	18	
民間学術研究機関	助手以上	110	6	35	97	69	122	241	128	52	6	866		
	その他	1	0	1	5	0	2	1	1	2	1	14		
	計	111	6	36	102	69	124	242	129	54	7	880	165	
合 計	国立	助手以上	7,488	1,123	1,382	7,876	10,978	3,535	12,607	7,204	494	219	52,922	
		その他	1,720	218	270	3,249	3,640	1,524	4,122	2,336	127	175	17,381	
		計	9,224	1,341	1,652	11,125	14,618	5,059	16,729	9,540	621	394	70,303	218
	公立	助手以上	1,582	205	467	711	963	456	2,810	882	176	68	8,326	
		その他	143	12	61	84	147	78	357	57	7	36	982	
		計	1,731	217	528	795	1,110	534	3,167	939	183	104	9,308	126
	私立	助手以上	19,812	2,514	5,158	3,835	6,814	2,094	14,625	8,370	1,742	1,064	66,119	
		その他	1,166	208	280	155	327	97	1,309	242	49	196	4,029	
		計	21,069	2,722	5,438	3,990	7,141	2,191	15,934	8,612	1,791	1,260	70,148	1,113
	計	助手以上	28,882	3,842	7,007	12,422	18,755	6,085	30,042	16,456	2,412	1,351	127,367	
		その他	3,029	438	611	3,488	4,114	1,699	5,788	2,635	183	407	22,392	
		計	32,024	4,280	7,618	15,910	22,869	7,784	35,830	19,091	2,595	1,758	149,759	1,457

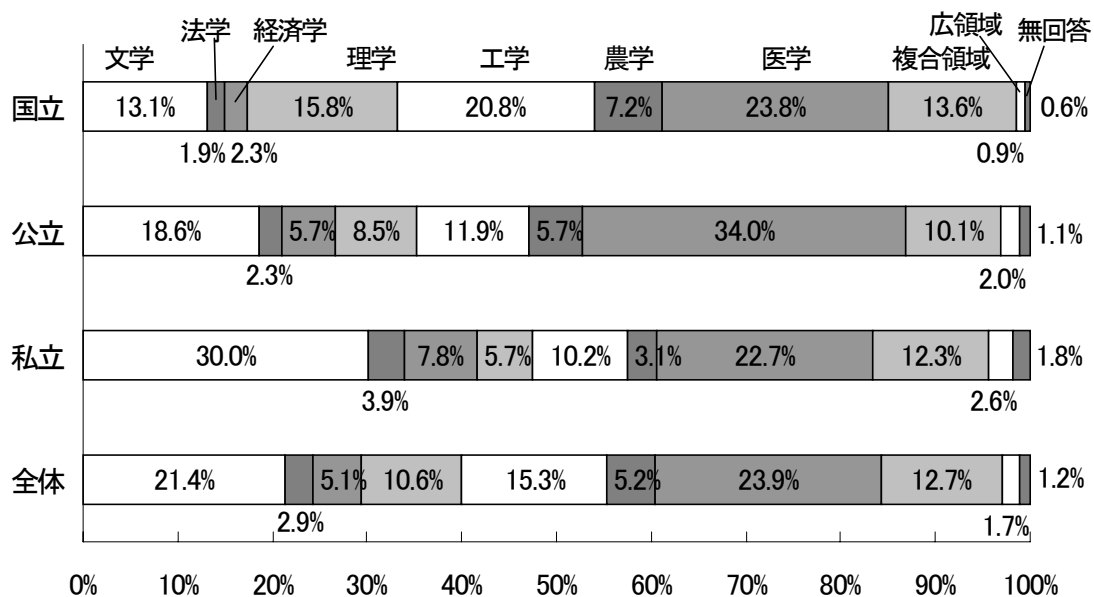


図 1 設置者別・専門分野別・研究者の構成

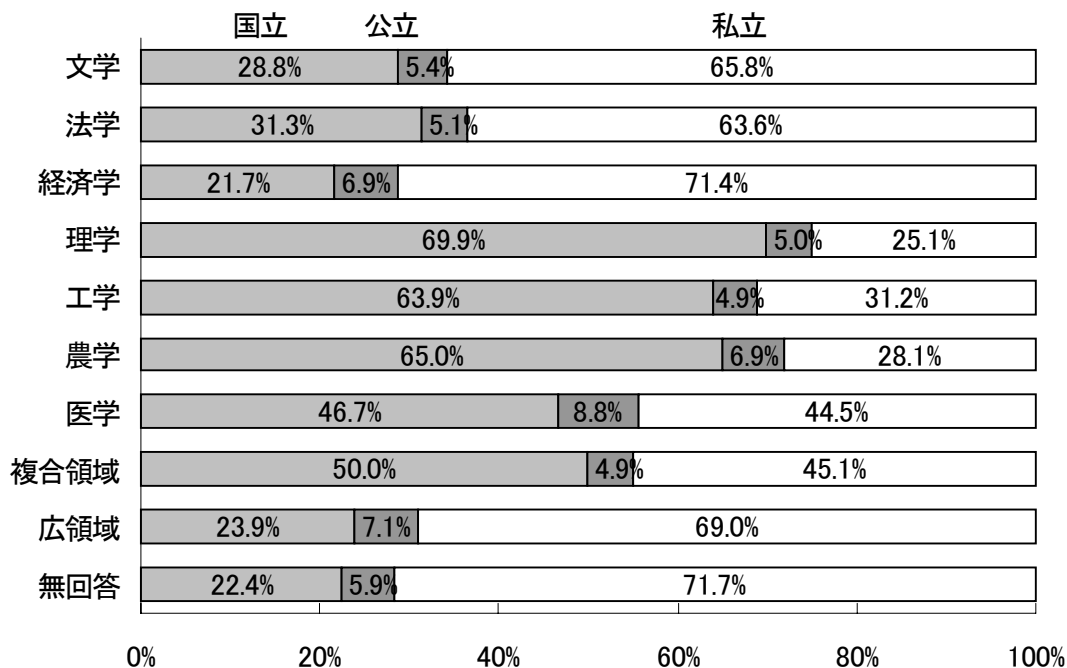


図 2 専門分野別・設置者別・研究者の構成

2.2 機関種別研究者数

機関種別に研究者の構成を見ると、大学の研究者が全体の85.5%を占める128,103人であり、短期大学10.2% (15,248人)、高等専門学校2.7% (4,075人)、大学共同利用機関等0.7% (1,042人)、民間学術研究機関0.6% (880人)、文部省施設等機関等0.3% (411人)となっている。

大学、短期大学、高等専門学校について設置者別の研究者数は、表2のとおりであるが、その構成比率は、大学においては、国立50.3%、公立5.9%、私立43.8%、短期大学では、国立5.0%、公立9.8%、私立85.2%、また、高等専門学校では、国立88.6%、公立7.4%、私立4.0%となっている。

大学、短期大学における研究者の職名別構成は、表3のとおりであり、私立においては、国・公立と比較して教授、講師の占める割合が高く、国・公立においては、私立と比較して、助教授、助手及び大学院博士課程（後期）（以下、大学院学生という。）の占める割合が高いのが目立っている。

表3 大学及び短期大学における研究者の職名別構成

		全体(%)	国立(%)	公立(%)	私立(%)
大 学	学長・副学長	0.3%	0.2%	0.3%	0.5%
	教 授	31.3%	24.3%	27.2%	39.8%
	助 教 授	20.0%	20.3%	22.0%	19.4%
	講 師	10.3%	6.3%	12.8%	14.4%
	助 手	18.8%	21.3%	22.3%	15.4%
	その他	2.0%	0.8%	2.2%	3.3%
	大学院学生(博士過程)	16.0%	24.7%	12.3%	6.6%
	非常勤研究員	1.0%	1.9%	0.5%	0.1%
	不 明	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%
	合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
短 期 大 学	学長・副学長	1.4%	0.3%	1.1%	1.5%
	教 授	38.5%	33.5%	33.0%	39.5%
	助 教 授	29.8%	28.0%	28.3%	30.0%
	講 師	20.7%	12.6%	19.4%	21.4%
	助 手	7.6%	25.3%	17.3%	5.5%
	その他	1.8%	0.4%	0.7%	2.0%
	大学院学生(博士過程)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	非常勤研究員	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不 明	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%
	合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

2.3 年齢

全研究者の平均年齢は、44.3 歳である。各専門分野別に研究者の平均年齢を見ると、広領域が 49.9 歳で最も高く、次いで、経済学 (48.4 歳)、文学 (47.9 歳)、法学 (46.8 歳) であり、一般的に人文・社会科学系がやや高く、以下、工学 (44.1 歳)、複合領域 (44.0 歳)、農学 (43.7 歳)、理学 (42.7 歳) となっており、医学は 41.0 歳と最も若い。以上を設置者別に見ると、いずれも私立の研究者の平均年齢は、国・公立に比べ高くなっている (図 3)。また、男女別の平均年齢は、男性が 44.88 歳、女性が 41.58 歳である (図 4)。

機関種別の研究者の平均年齢では、大学共同利用機関等が最も若く 42.1 歳である。次いで、文部省施設等機関等、大学、短期大学、民間学術研究機関の順となっているが、高等専門学校は 49.6 歳と最も高くなっている。これは、高等専門学校では、比較的年齢の高い私立高等専門学校の研究者の占める割合が多いためである。

職名別に平均年齢を見ると、まず、助手以上については、教授の平均年齢は 56.1 歳であるが、大学共同利用機関等の教授は平均 52.8 歳と最も若く、高等専門学校では教授の平均年齢は 57.8 歳と最も高い。全体における助教授の平均年齢は 44.9 歳、講師 40.9 歳、助手 35.8 歳である。大学の教授、助教授、講師においては、平均年齢が私立、公立、国立の順になっているが、助手においては、逆に私立は最も若くなっている。ちなみに、大学の学長の平均年齢は、国立 63.8 歳、公立 66.2 歳、私立 66.0 歳となっている。また、日本学術振興会特別研究員、日本学術振興会研究員 (リサーチ・アソシエイト) 及び大学等の非常勤研究員 (以下、非常勤研究員という。) の平均年齢は 30.4 歳である。(表 4)。

研究者の年齢別構成を見ると、全体では 31~40 歳が 26.2% と最も多く、次いで、41~50 歳が 25.2%、以下、51~60 歳 20.9%、30 歳以下 15.9%、61~70 歳 10.9%、71 歳以上 0.8% となっている。

これを各専門分野別に見ると、医学においては 54.5% が、複合領域においては 42.3% が 40 歳以下となっており、若手研究者の占める割合が高くなっている。これに対して、40 歳以下の研究者の占める割合が低い専門分野としては、広領域 (23.2%)、経済学 (29.4%)、文学 (29.7%) があげられる (図 5)。これを人文・社会科学系と自然科学系別に見ると、人文・社会科学系では、自然科学系に比べ、高年齢層の占める割合が高い。

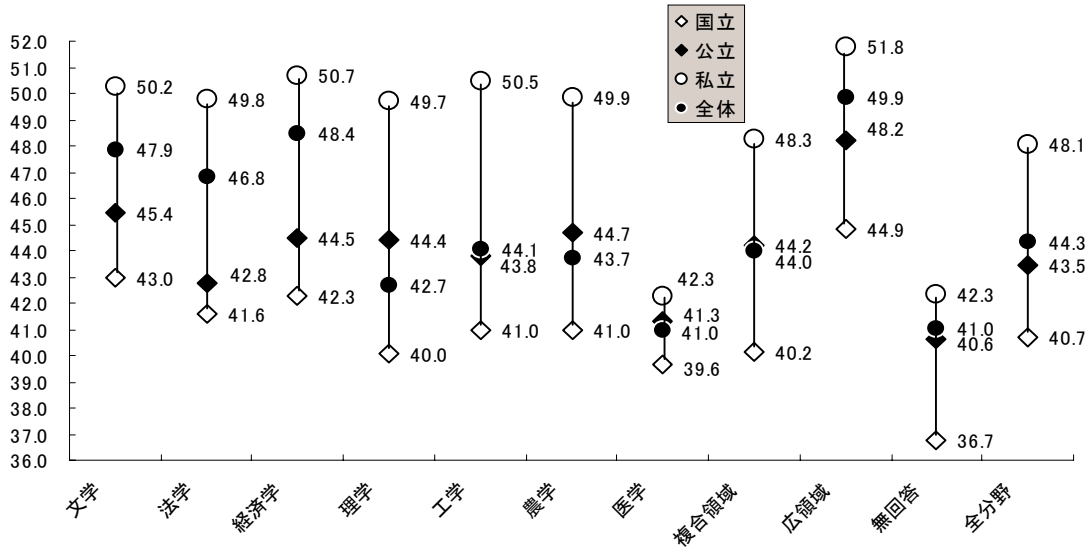


図 3 専門分野別・研究者の平均年齢

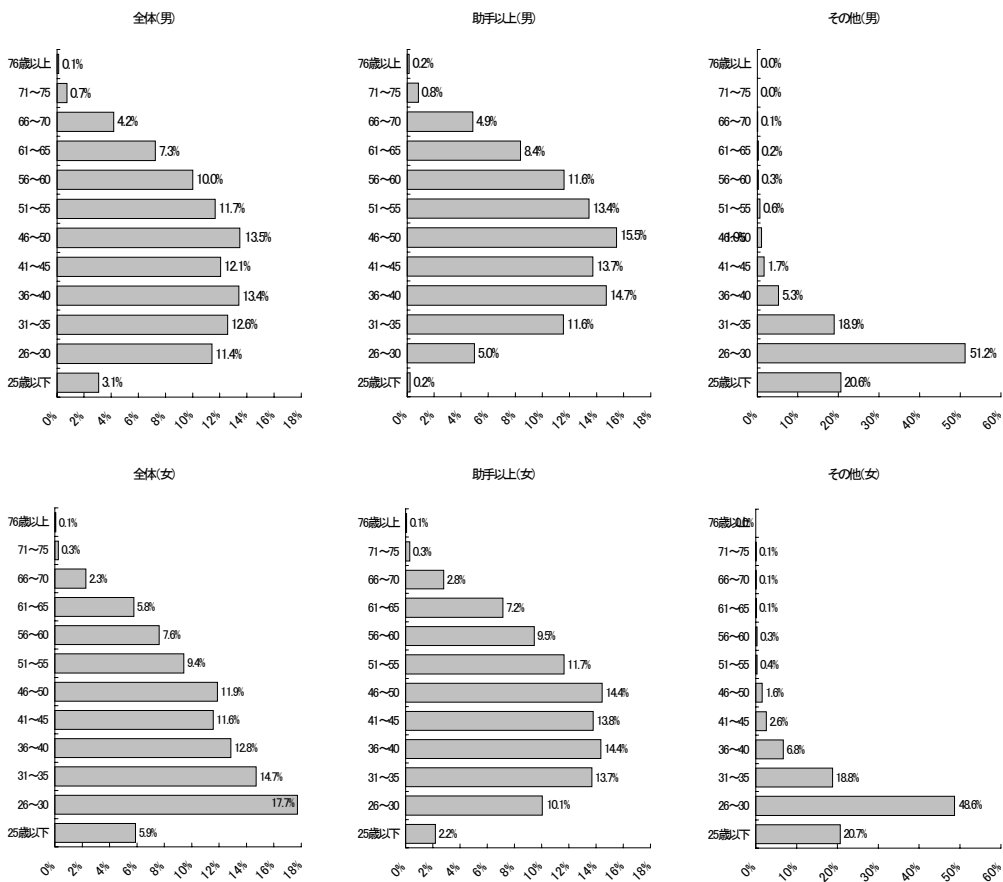
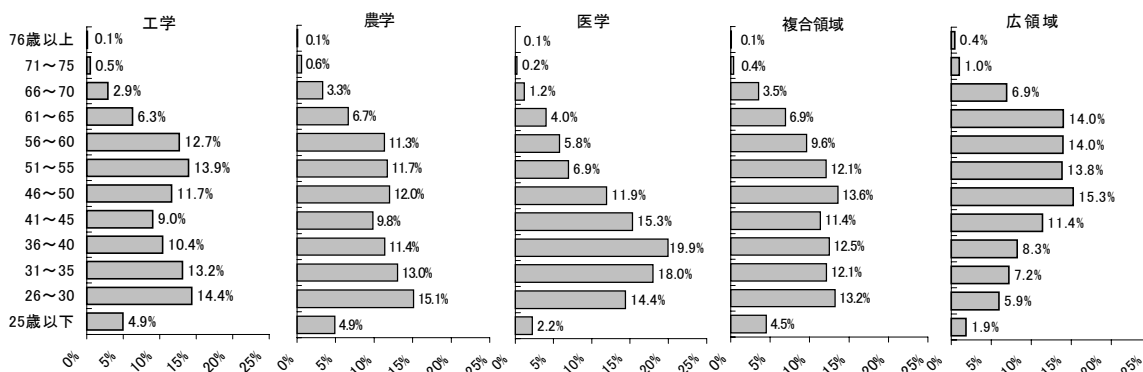
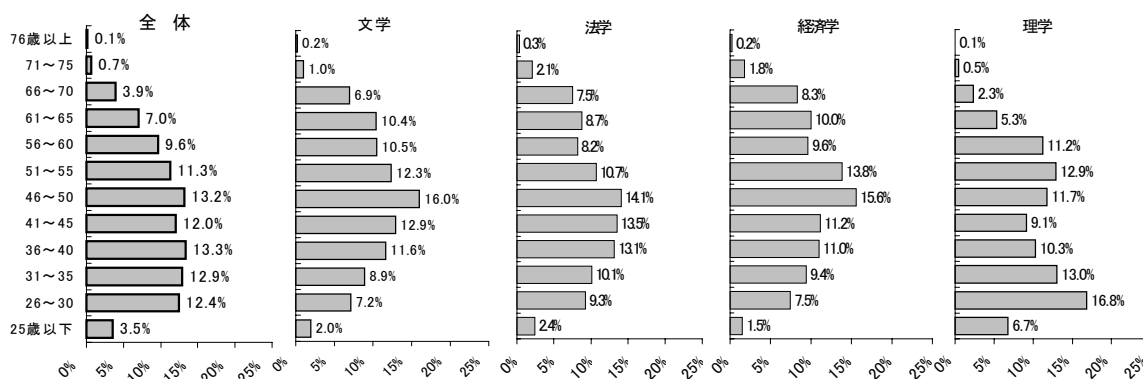


図 4 男女別・研究者の年齢構成

表 4 機関種別・職名別・研究者の平均年齢

		大学関係の職名別						全体
		教授	助教授	講師	助手	学長(備考)	非常勤研究員	
大学	国立	53.8	43.1	40.1	36.2	63.8	30.0	40.3
	公立	54.5	44.4	41.1	36.0	66.2	33.6	43.0
	私立	57.5	46.2	41.5	35.4	66.0	34.1	47.6
	全体	55.9	44.5	41.1	35.9	65.4	30.3	43.7
短期大学	国立	57.5	46.2	41.5	35.4	66.0	34.1	47.6
	公立	55.9	44.5	41.1	35.9	65.4	30.3	43.7
	私立	54.9	47.2	40.9	36.0	63.5		46.2
	全体	55.3	45.4	38.7	33.5	66.9		45.7
高等専門学校	国立	54.9	47.2	40.9	36.0	63.5		46.2
	公立	55.3	45.4	38.7	33.5	66.9		45.7
	私立	58.1	47.8	41.7	32.9	65.9	56.5	50.3
	全体	57.8	47.6	41.4	33.5	66.0	56.5	49.6
大学共同利用機関等		52.8	44.9	32.5	36.2		30.2	42.1
文部省施設等機関等								43.7
民間学術研究機関								46.0
全体	国立	57.0	46.3	41.6	37.1	56.3	30.0	42.3
	公立	54.7	44.4	40.2	35.6	66.5	33.6	43.5
	私立	57.6	46.7	41.5	35.2	66.0	35.5	48.1
	全体	56.1	44.9	40.9	35.8	65.6	30.4	44.3



2.4 性別

全研究者の男女構成は、男 83.8% (125,419 人) に対して女性 16.2% (24,261 人) である。

専門分野別に男女構成を見ると、女性比率が高いのは、広領域 (28.0%)、文学 (25.1%)、複合領域 (22.4%) の 3 分野であり、いずれも 20% を超えている。それに対して、工学 (3.3%)、経済学 (7.2%)、理学 (7.7%)、法学 (11.5%)、農学 (11.7%) の各分野では、女性比率が低く、特に工学における女性比率の低さが際立っている (図 6)。

機関種別では、短期大学において女性比率が際立って高く、設置者全体の 41.3% となっている。逆に、高等専門学校においては、女性比率は極めて低く、設置者全体の 4.0% に過ぎない。また、設置者別では、国立において女性比率が低く、公・私立の 50% 弱の比率である (図 7)。

職名別では、いずれの設置者においても、助手、講師、大学院学生、非常勤研究員の女性比率が高くなっている。(図 8)。これは、女性の年齢構成が全体的に若年層に偏っていることによると考えられる (図 4)。

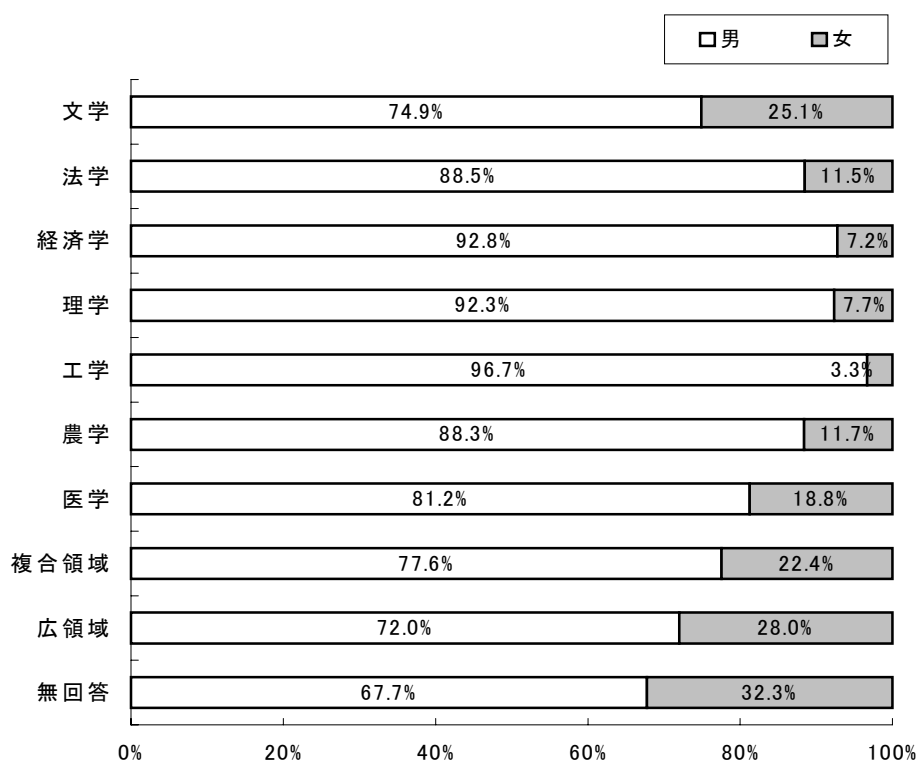


図 6 専門分野別・研究者の男女構成

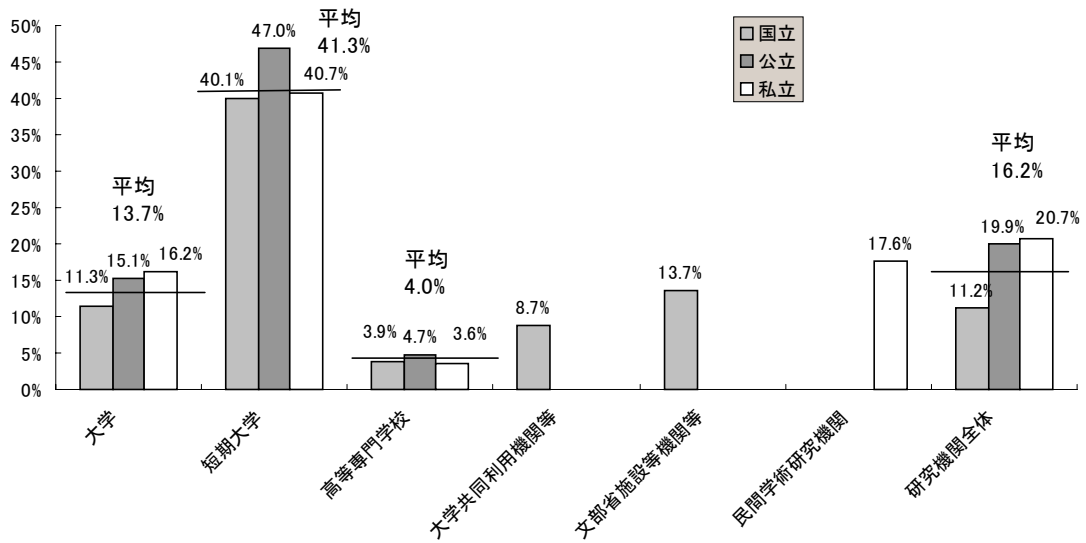


図 7 機関種別・女性研究者の比率

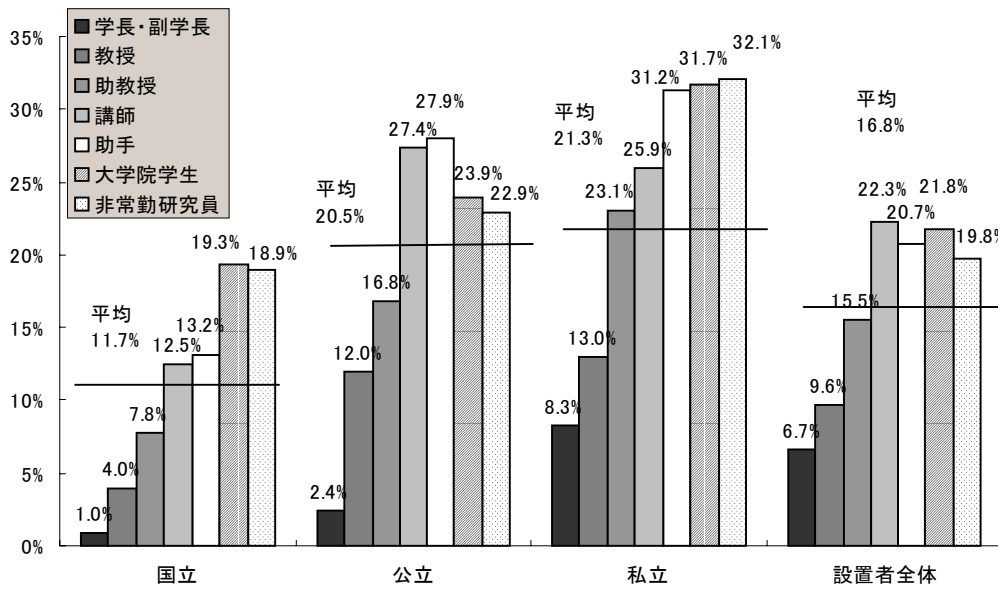


図 8 職名別・女性研究者の比率

2.5 外国氏名

研究者のうち、全体の2.8%に当たる4,186人が外国氏名を名乗っている。

各専門分野における外国氏名保有者の比率を見ると、農学(5.1%)、工学(4.1%)、文学(4.0%)の分野で高く、広領域(3.0%)、経済学(2.6%)、法学(1.9%)がそれに続いている(図9)。なお、文学における外国氏名保有者数は1,264人であり、これは外国氏名保有者全体の30.2%に当たる。

機関種別に外国氏名保有者の比率を見ると、国・公立では大学が最も高く、短期大学、高等専門学校の間になっているが、私立では、短期大学、大学、高等専門学校の順になっている(図10)。

職名別に見ると、全機関種において、大学院学生、非常勤研究員の外国氏名を持つ者の比率が際立って高く、設置者全体の19.1%となっている。助手以上において、外国氏名保有者の比率は、私立、公立、国立の順で高くなっている職名が多いが、助手のみこの逆順となっている(図11)。

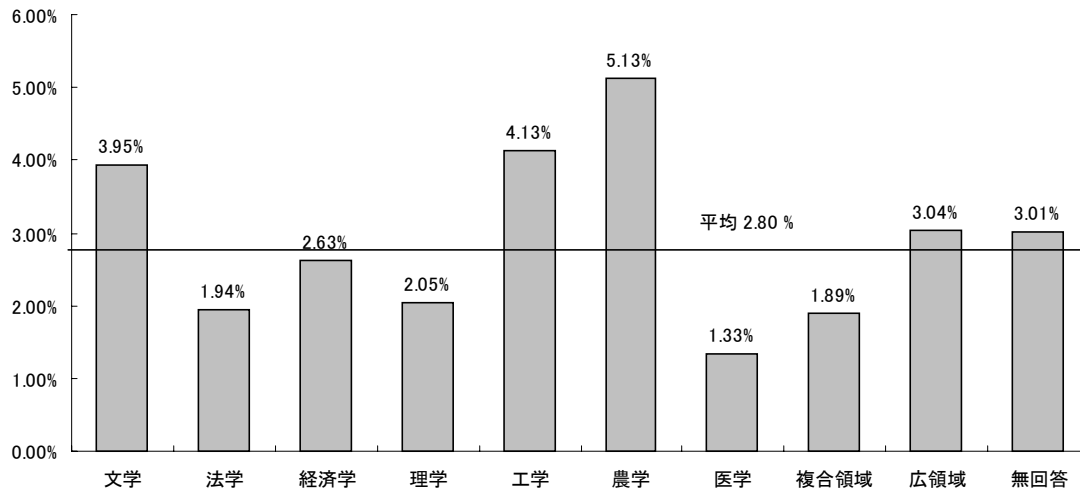


図9 専門分野別・外国氏名保有者の比率

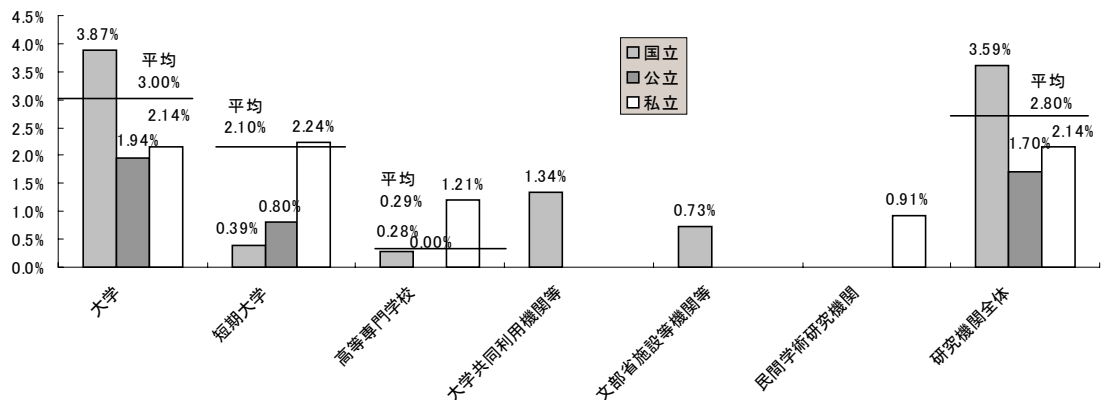


図 10 機関種別・外国氏名保有者の比率

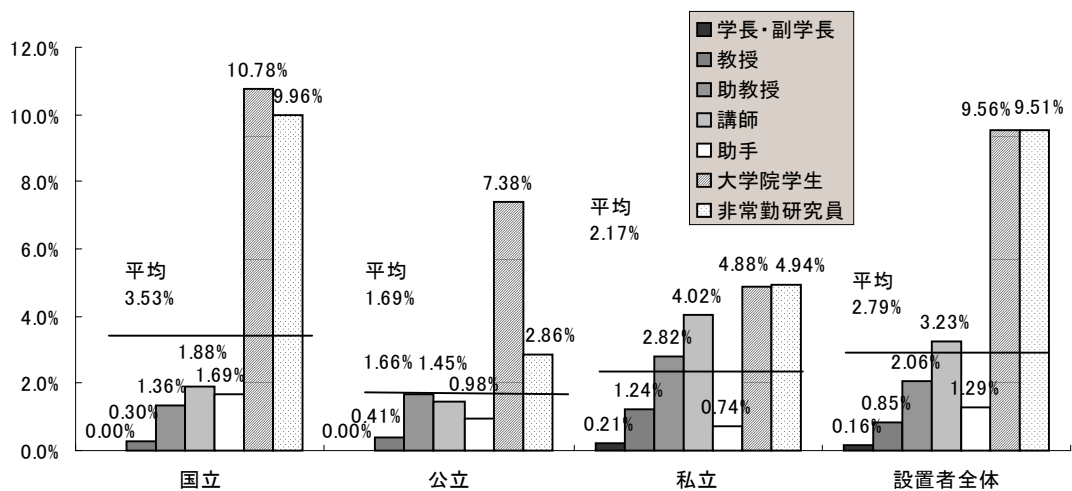


図 11 職名別・外国氏名保有者の比率

3. 学歴

3.1 最終出身学校

研究者の最終出身学校の状況は、大学院修了者が104,672人(69.9%)で、このうち、博士課程修了者は56,256人(37.6%)、修士課程修了者46,503人(31.1%)である。また、大学学部の卒業者が40,112人(26.8%)、短期大学その他の卒業者は4,975人(3.3%)となっている(表5)。

専門分野別に研究者の最終出身学校を見ると、大学院修了者の割合は、理学が最も高く89.2%であり、次が経済学の86.2%となっている。これらに次いで高い分野が法学と文学であり、それぞれ、84.7%と82.3%となっている。以下、工学(78.9%)、農学(77.3%)、複合領域(67.7%)、広領域(44.1%)の順であり、医学が43.1%と最も低くなっている(図12)。

機関種別に研究者の最終出身学校を見ると、大学院修了者の割合は、大学共同利用機関等及び文部省施設等機関等で非常に高く、それぞれ88.0%と80.1%であり、以下、大学(72.4%)、高等専門学校(62.6%)、短期大学(51.1%)、民間学術研究機関(50.0%)の順になっている(図13)。

出身学校の所在地について国内・国外別に見ると、回答者の4.9%に当たる7,409人が国外の学校の卒業生である(表5)。これは、専門分野では、文学(10.1%)、広領域(9.3%)、経済学(6.4%)、法学(5.3%)の分野において、機関種別では、短期大学(5.8%)、大学(5.0%)において、国外の学校の卒業生が比較的多く、全体の平均を上回っている。

表5 専門分野別・最終出身学校及びその所在地

	合計 (人数)	大学院				大学学 部(人数)	短大そ の他(不 明を含 む)	出身学校の所在地			
		博士課 程(人数)	修士課 程(人数)	課程不 明(人数)	計			国内		国外	
								人数	比率	人数	比率
文学	32,024	13,200	12,559	617	26,376	4,932	716	26,747	83.5%	3,244	10.1%
法学	4,280	2,313	1,240	73	3,626	611	43	3,803	88.9%	227	5.3%
経済学	7,618	4,592	1,846	126	6,564	963	91	6,634	87.1%	490	6.4%
理学	15,910	7,940	6,133	126	14,199	1,533	178	14,542	91.4%	512	3.2%
工学	22,869	7,725	10,121	179	18,025	4,245	599	20,794	90.9%	1,000	4.4%
農学	7,784	2,628	3,302	89	6,019	1,607	158	7,074	90.9%	288	3.7%
医学	35,830	11,362	3,679	405	15,446	18,917	1,467	32,482	90.7%	659	1.8%
複合領域	19,091	5,974	6,750	193	12,917	5,369	805	17,349	90.9%	660	3.5%
広領域	2,595	392	675	77	1,144	1,139	312	2,123	81.8%	241	9.3%
無回答	1,758	130	198	28	356	796	606	1,076	61.2%	88	5.0%
計	149,759	56,256	46,503	1,913	104,672	40,112	4,975	132,624	88.6%	7,409	4.9%

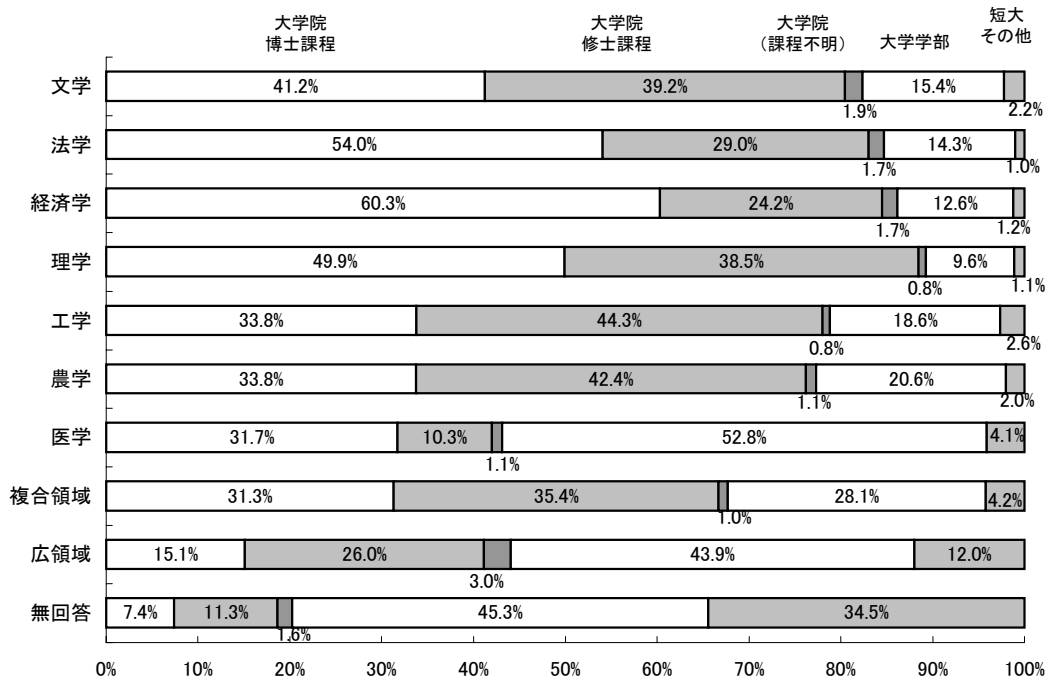


図 12 専門分野別・最終出身学校の状況

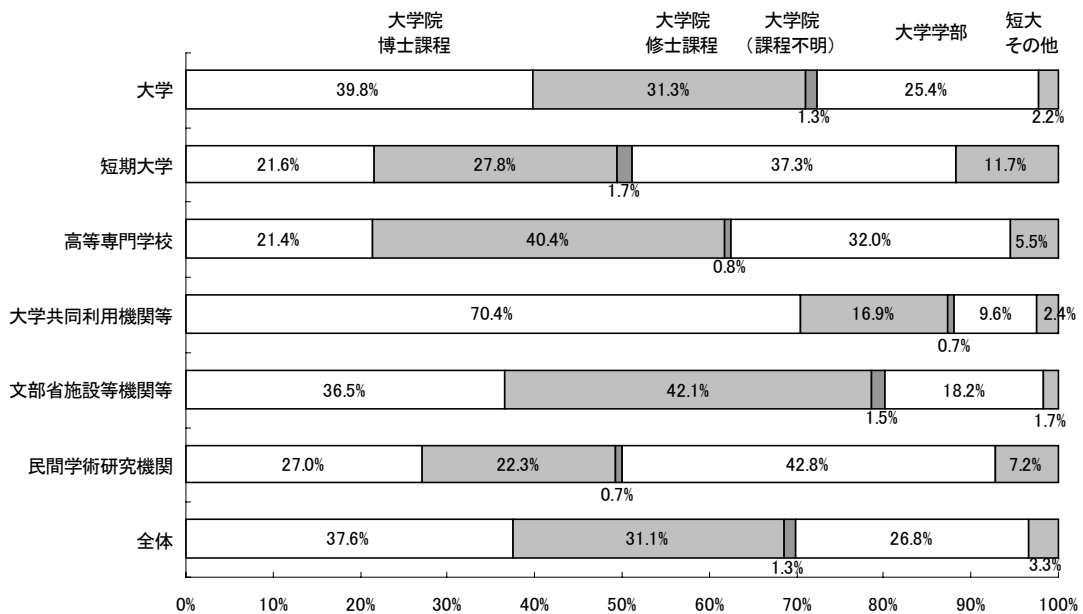


図 13 機関種別・最終出身学校の状況

3.2 博士学位取得の状況

研究者の博士学位取得状況を見ると、68,244人が取得しており、これは、全研究者の45.6%に当たる。取得学位の種類としては、医学博士が最も多く、全体の26.5%、次いで、工学博士(24.7%)、理学博士(18.0%)、農学博士(7.5%)であり、以下は図14のとおりである。

専門分野別の博士学位取得者の割合は、理学(68.4%)、農学(64.1%)、工学(61.7%)、医学(61.5%)、複合領域(42.4%)において高くなっている。また、文学、法学、経済学の分野においては、博士学位取得の割合は極めて低く、それぞれ14.4%、20.9%、26.4%である(図15)。

機関種別に博士学位取得者の割合を見ると、大学共同利用機関等の研究者の取得率が最も高く78.6%、次いで、大学(49.2%)、民間学術研究機関(44.8%)の順であり、高等専門学校(35.1%)、文部省施設等機関等(28.7%)、短期大学(16.2%)においては、比較的取得率は低い。なお、国立の機関の研究者の学位取得率は、52.5%と半数を超えている(図16)。

次に、大学研究者について、職名別に博士学位取得状況を見ると、学長・副学長の64.5%、教授の60.1%、助教授の58.2%、講師の60.8%、助手の54.8%が博士学位取得者となっている。また、非常勤研究員は、73.7%と最も高い。(図17,表6)。

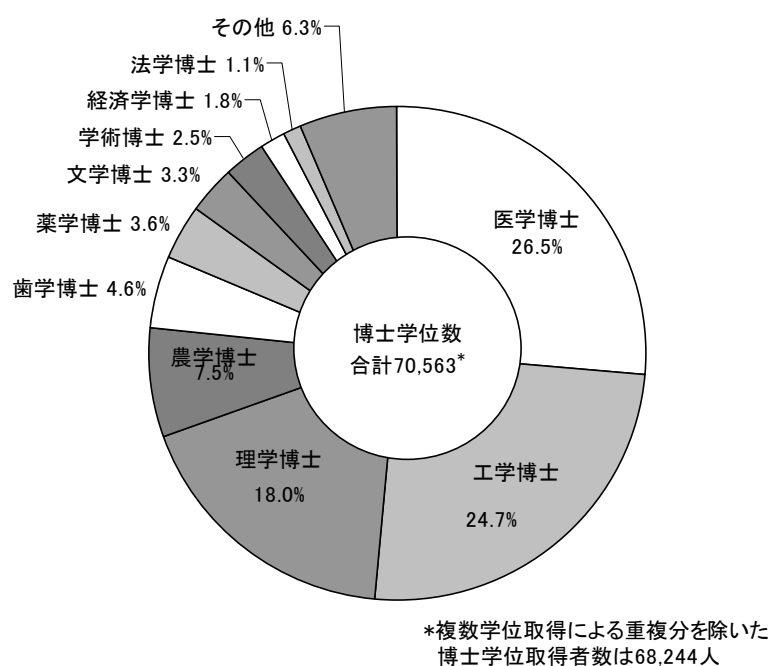


図14 博士学位取得の状況

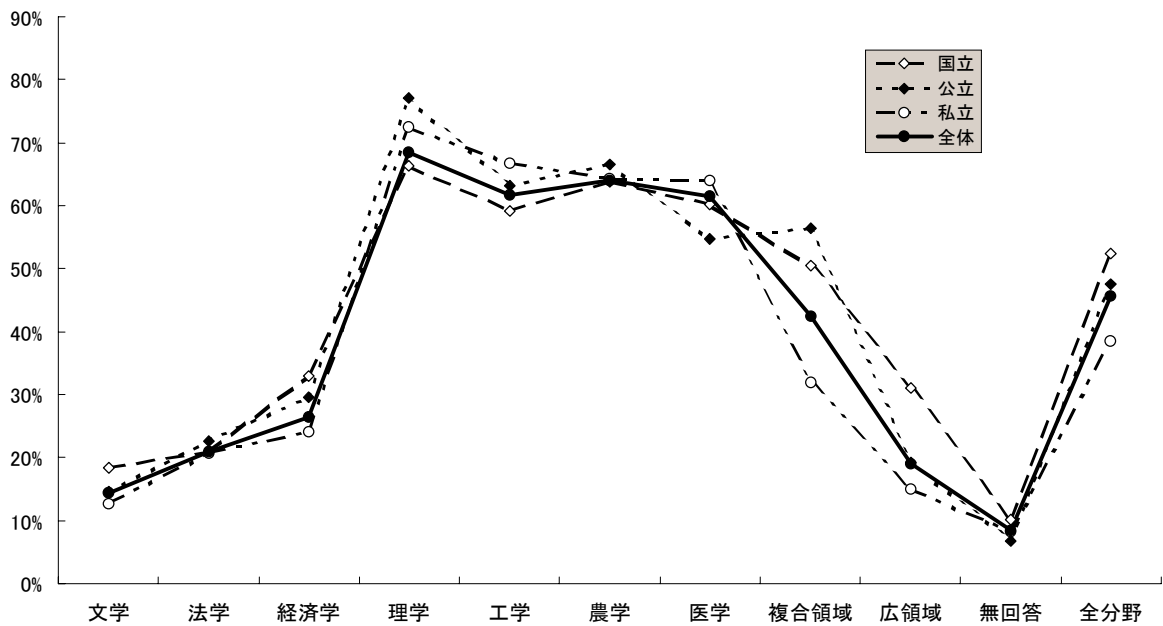


図 15 専門分野別・設置者別・博士学位取得率

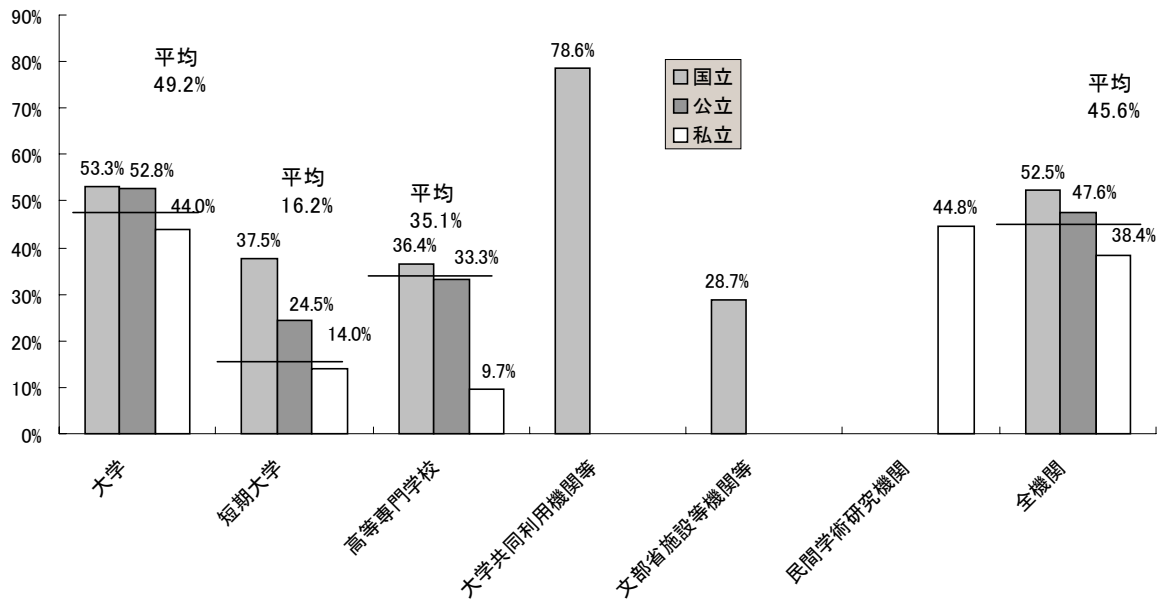


図 16 機関種別・設置者別・博士学位取得率

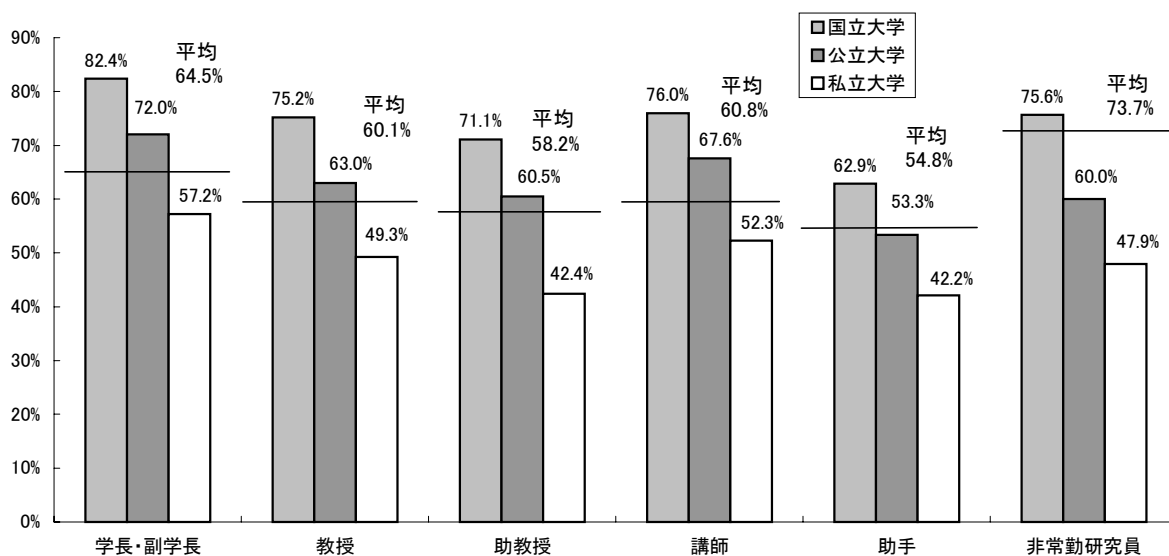


図 17 大学における研究者の職名別・博士学位取得率

表 6 大学における研究者の職名別・博士学位取得率

		研究者	博士	博士取得率
国立大学	学長・副学長	102	84	82.4%
	教授	15,656	11,776	75.2%
	助教授	13,058	9,285	71.1%
	講師	4,088	3,105	76.0%
	助手	13,764	8,654	62.9%
	非常勤研究員	1,236	935	75.6%
公立大学	学長・副学長	25	18	72.0%
	教授	2,047	1,289	63.0%
	助教授	1,654	1,000	60.5%
	講師	965	652	67.6%
	助手	1,678	895	53.3%
	非常勤研究員	35	21	60.0%
私立大学	学長・副学長	276	158	57.2%
	教授	22,349	11,007	49.3%
	助教授	10,900	4,619	42.4%
	講師	8,091	4,230	52.3%
	助手	8,647	3,645	42.2%
	非常勤研究員	73	35	47.9%
大学全体	学長・副学長	403	260	64.5%
	教授	40,052	24,072	60.1%
	助教授	25,612	14,904	58.2%
	講師	13,144	7,987	60.8%
	助手	24,089	13,194	54.8%
	非常勤研究員	1,344	991	73.7%

4. 現在の研究課題

調査対象者の現在研究中の研究課題を調査したところ、提出された研究課題は、合計242,851件で、一人当たり1.6件の記入である。国立・公立・私立別では、一人当たりそれぞれ平均1.7件、1.7件、1.5件となっている。

現在研究中の研究課題のうち、特定の研究領域と関連のある課題について特別に調べた状況は、**図18**のとおりである。最も多いのは、がん研究・難病研究を除く生命科学研究で13,802件、次いで、がん研究7,925件、超電導・アモルファスを除く新材料関連研究5,931件、環境科学5,849件となっている。

また、これらの研究を行っている研究者の平均年齢を見ると、組み換えDNA関連研究が39.9歳と最も若く、以下、加速器科学(42.0歳)、その他の生物工学関連研究(42.2歳)、がん研究(42.4歳)、情報関連科学(42.5歳)、難病研究(43.0歳)、その他の生命科学研究(43.0歳)、超電導に関する研究(43.4歳)、火山噴火予知研究(43.5歳)、宇宙科学(43.5歳)、核融合研究(43.5歳)、海洋科学(43.6歳)などの順になっている(**図19**)。

さらに、国連大学の優先プロジェクト課題である「人間と社会の発展、および異なる民族・文化・社会体制の共存」、「科学・技術とその社会的・倫理的諸問題」、「飢餓、貧困、資源、および環境」、「平和、安全、紛争解決、および世界の変容」、「世界経済」に貢献すると思われる研究課題数は、それぞれ3,290件、996件、916件、769件、436件である。

特定領域の研究課題の研究態様を見ると、概して地域研究及び国連大学の研究課題においては、個人研究の比率が高くなっている。機関外との共同研究(国内共同研究及び国際共同研究)が多く行われているのは、加速器科学(55.0%)、宇宙科学(50.1%)などの領域であり、共に研究課題の50%以上となっている。また、アフリカ(サハラ以南)地域研究(25.2%)、加速器科学(24.0%)、東南アジア地域研究(21.5%)、宇宙科学(20.6%)、南アジア地域研究(15.4%)、大洋州・オセアニア地域研究(15.4%)、中南米地域研究(13.3%)、海洋科学(12.8%)、北東アジア地域研究(12.2%)などの領域で国際共同研究の比重が高くなっている。反対に、ヨーロッパ地域研究(82.5%)、北米地域研究(81.8%)の2領域では、個人研究の比率がとくに高くなっており、同じ地域研究でも、先進地域と発展途上地域とで研究態様が異なっている(**図20**)。

研究分野別に研究態様を見ると、人文・社会科学(文学、法学、経済学)では個人研究の比率が非常に高く、いずれの分野でも70%以上を占めているのに対し、自然科学(理学、工学、農学、医学)及び複合領域での個人研究は50%を割っており、総じて共同研究が主流となっている。なかでも理学では、国内共同研究(22.3%)及び国際共同研究(10.0%)といった機関を越えた共同研究が他分野よりも高い比率を占めており、全体の32.3%がそのような研究となっている。一方、医学では、共同研究の比率が65.8%と他分野よりも高いが、その大部分は機関内共同研究であり、機関を越えた共同研究の比率は、自然科学系分野の中では最も低い(**図21**)。

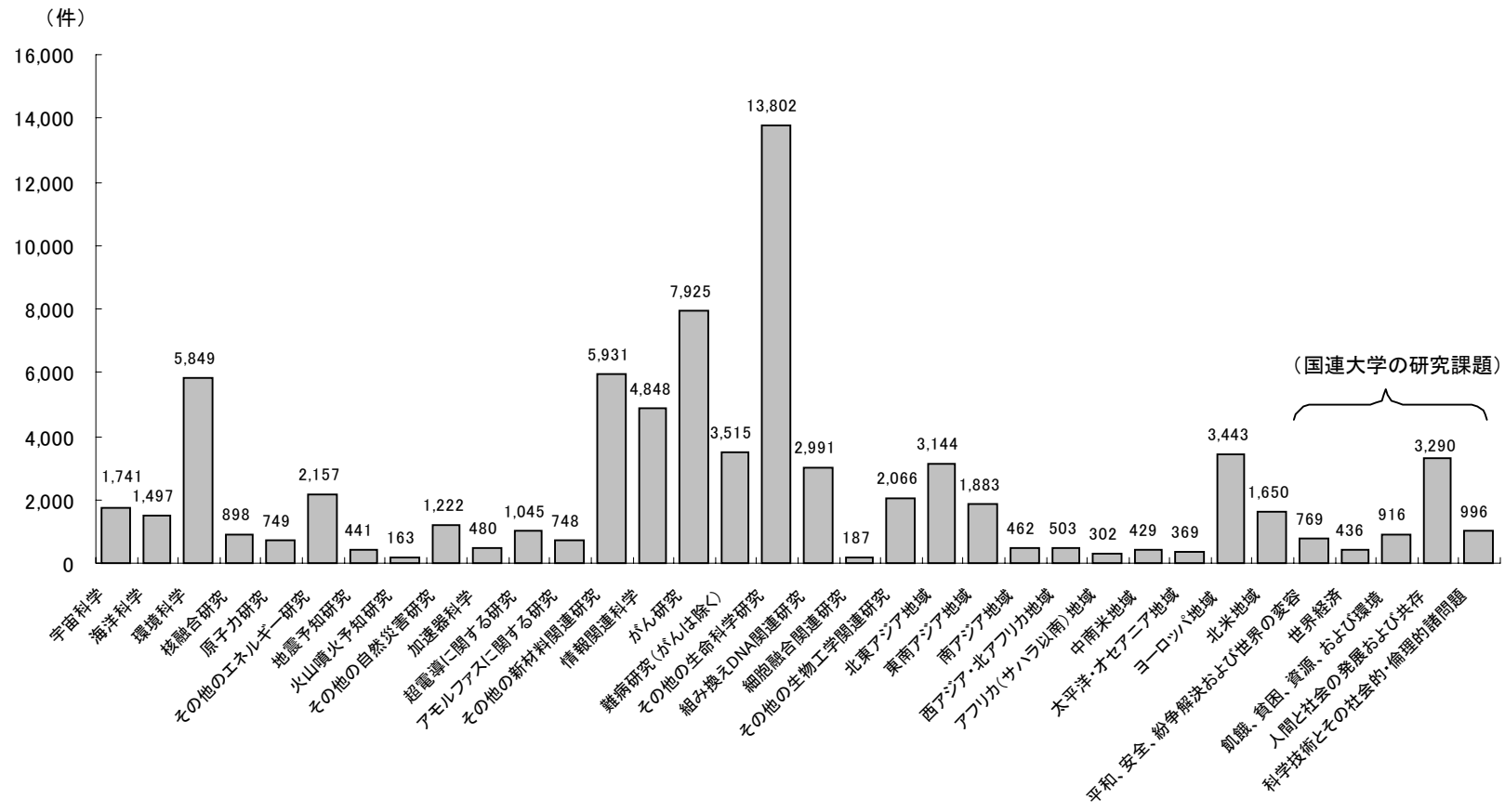


図 18 特定の研究領域と関連を持つ研究課題の状況

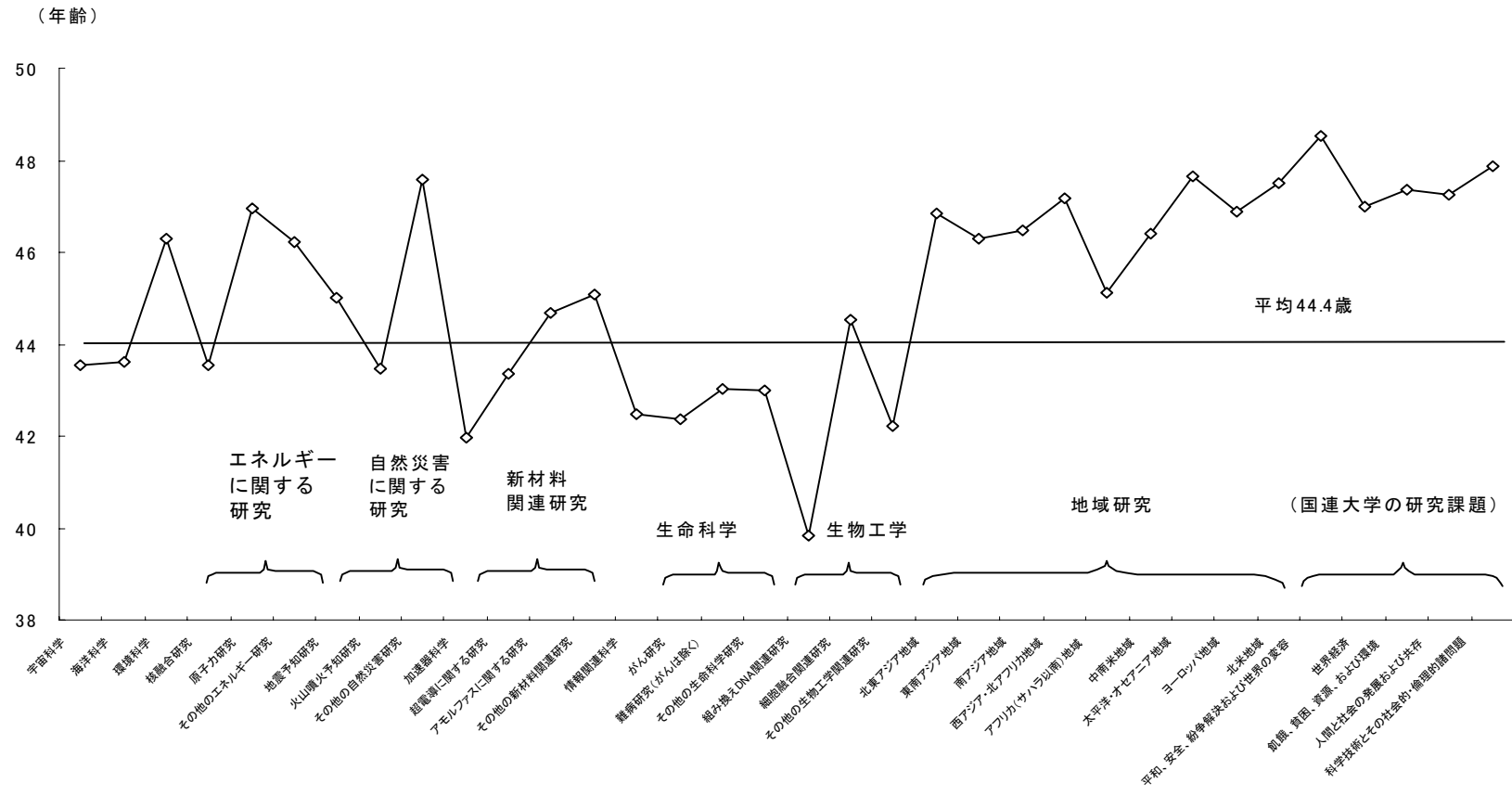


図 19 特定の研究領域と関連を持つ研究課題の状況・研究者の平均年齢

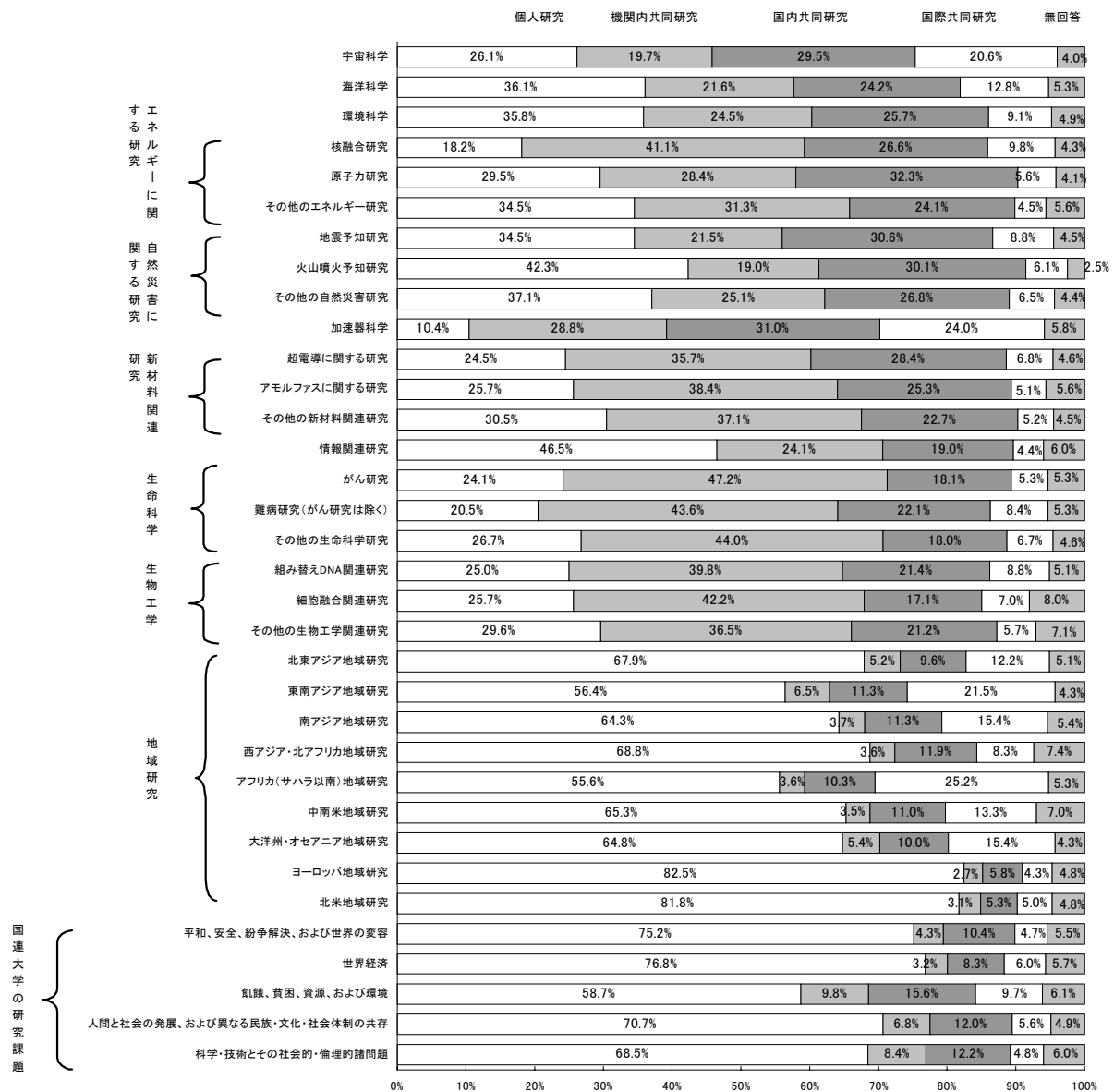


図 20 特定の研究領域と関連を持つ研究課題の状況・研究態様

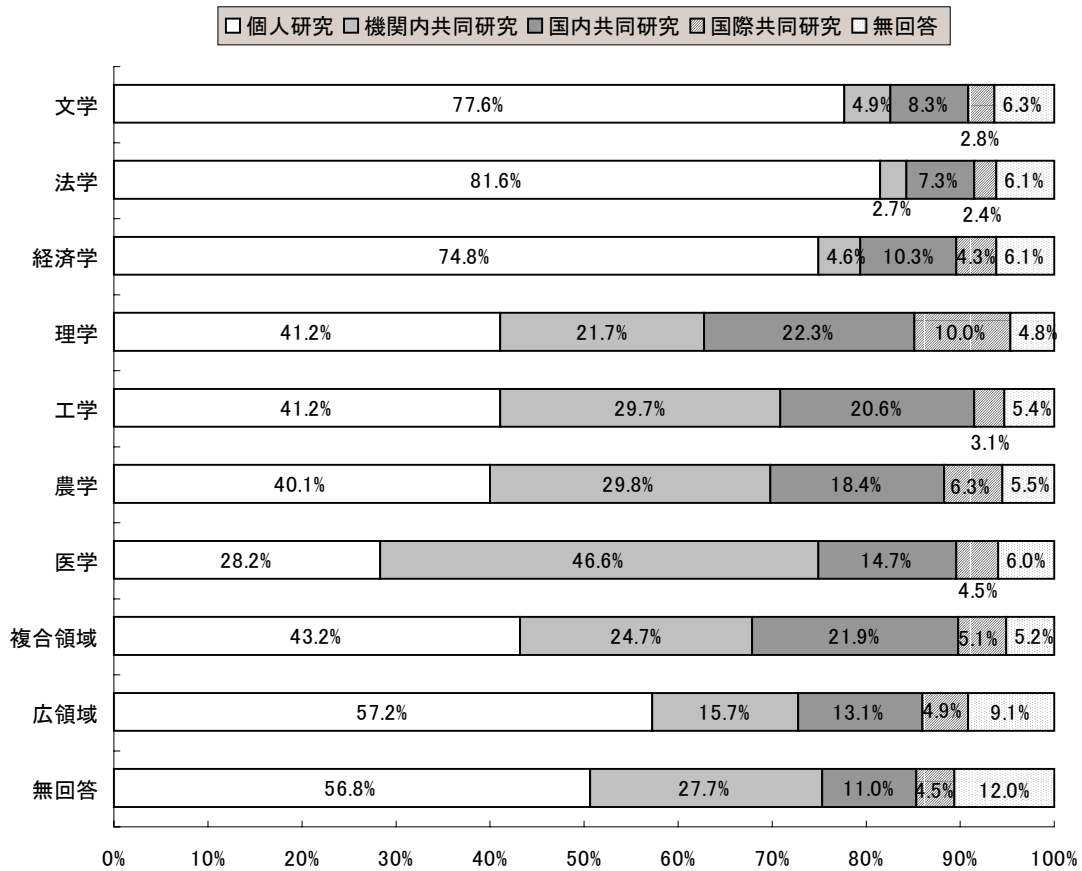


図 21 研究分野別・研究課題の状況・研究態様